

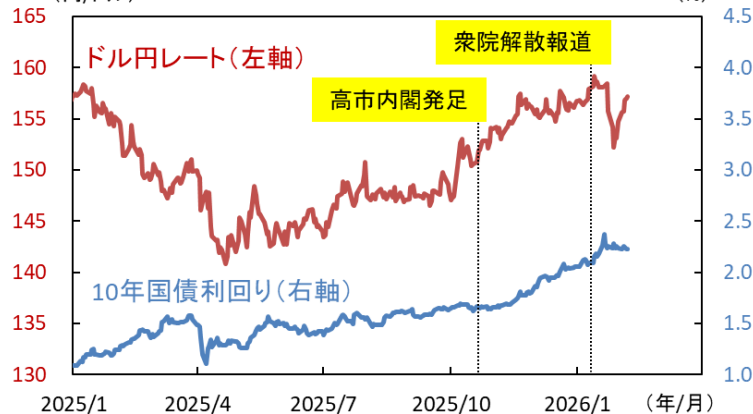
自民圧勝で「高市トレード（株高・債券安・円安）」更なる加速に

● 高市内閣発足で加速した円安・長期金利上昇

2025年以降のドル円レートおよび日本10年国債利回り

(円/ドル)

(%)



注) 直近値は2026年2月6日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 値動き荒く推移した国内株

先週の国内株は、値動き荒く推移。2日、日経平均は衆院選での自民優勢の報道から午前に900円超上げたものの午後は利益確定の売りで急落、前日比▲1.2%に。3日は前日の米国株高や国内企業の好決算で急反発、日経平均は2,000円超上昇し最高値を更新。4日、5日は続落、6日は午前に800円超下げたのち午後は前日比プラスまで値を戻し、前週比では+1.7%に。米国株はこの間、AI（人工知能）の進歩が既存のソフトウェア事業を脅かすとの懸念などから関連セクターの株が急落したのち急反発するなどし、S&P500は前週比▲0.1%となりました。

■ 自民圧勝により目先は円安・債券安加速か

8日の衆議院選挙は、自民党単独で3分の2を確保する歴史的な圧勝となりました。これを受け今週以降は、公約である消費税減税を含め、「責任ある積極財政」がどう具体的に展開していくかが焦点となります。この過程では、財政悪化を懸念した長期金利の上昇や、円安の加速とこれを受けての介入警戒感の再燃等、金利や為替中心に相場変動が拡大する可能性が考えられます。

今週米国では、雇用や物価、小売売上高などが公表予定。4日間の短期で終わったものの政府機関の一部閉鎖の影響で、先週発表予定であった1月の雇用統計と消費者物価はそれぞれ11日、13日の発表に。先のFOMC（米連邦公開市場委員会）で示された、雇用の下振れリスク・物価の上振れリスクの後退を、それぞれの重要統計で確認する格好となりますが、特に雇用統計は、先週の一連の雇用関連指標が弱めだったため要注目です。（渡部）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/9 月

- ★ (日) 12月 現金給与総額(速報、前年比)
11月: +1.7%、12月: +2.4%
- ★ (日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 12月: 48.6、1月: (予) 49.0
先行き 12月: 50.5、1月: (予) 50.7
- (米) ウォラーFRB理事 討議参加

2/10 火

- (日) 1月 工作機械受注(速報、前年比)
12月: +10.9%、1月: (予) NA
- (米) 10-12月期 雇用コスト指数(前期比)
7-9月期: +0.8%、10-12月期: (予) +0.8%
- ★ (米) 12月 小売売上高(前月比)
11月: +0.6%、12月: (予) +0.4%
- (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数
12月: 99.5、1月: (予) 99.8

2/11 水

- ★ (米) 1月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
12月: +5.0万人、1月: (予) +6.9万人
平均時給(前年比)
12月: +3.8%、1月: (予) +3.7%
- 失業率
12月: 4.4%、1月: (予) 4.4%

2/12 木

- (日) 1月 国内企業物価(前年比)
12月: +2.4%、1月: (予) +2.3%
- (日) ソフトバンクグループ 2025年4-12月期決算発表
- (米) ミランFRB理事 討議参加
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月31日終了週: 23.1万件
2月7日終了週: (予) 22.4万件
- (米) アプライド・マテリアルズ 11-1月期決算発表

2/13 金

- (米) 暫定予算(国土安全保障分野) 期限
- ★ (米) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: +2.7%、1月: (予) +2.5%
除く食品・エネルギー
12月: +2.6%、1月: (予) +2.5%

注) (日) は日本、(米) は米国、(欧) はユーロ圏、(英) は英国、(独) はドイツ、(仏) はフランス、(伊) はイタリア、(豪) はオーストラリア、(中) は中国、(伯) はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		54,253.68	930.83	1.75
	TOPIX		3,699.00	132.68	3.72
米国	NYダウ (米ドル)		50,115.67	1,223.20	2.50
	S&P500		6,932.30	-6.73	▲0.10
	ナスダック総合指数		23,031.21	-430.61	▲1.84
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		617.12	6.12	1.00
ドイツ	DAX®指数		24,721.46	182.65	0.74
英国	FTSE100指数		10,369.75	146.21	1.43
中国	上海総合指数		4,065.58	-52.37	▲1.27
先進国	MSCI WORLD		4,528.99	1.40	0.03
新興国	MSCI EM		1,506.38	-21.71	▲1.42

リート		(単位:ポイント)	2月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		278.99	5.23	1.91
日本	東証REIT指数		1,994.83	16.52	0.84

10年国債利回り		(単位:%)	2月6日	騰落幅
日本			2.225	-0.015
米国			4.208	-0.029
ドイツ			2.842	-0.001
フランス			3.447	0.021
イタリア			3.466	0.010
スペイン			3.222	0.010
英国			4.514	-0.008
カナダ			3.401	-0.016
オーストラリア			4.826	0.020

為替(対円)		(単位:円)	2月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル			157.22	2.44	1.58
ユーロ			185.74	2.31	1.26
英ポンド			213.96	2.13	1.01
カナダドル			115.00	1.28	1.13
オーストラリアドル			110.23	2.47	2.29
ニュージーランドドル			94.58	1.44	1.54
中国人民元			22.650	0.454	2.05
シンガポールドル			123.625	1.913	1.57
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9317	0.0097	1.05
インドルピー			1.7305	0.0523	3.12
トルコリラ			3.603	0.048	1.35
ロシアルーブル			2.0414	0.0038	0.19
南アフリカランド			9.798	0.199	2.07
メキシコペソ			9.108	0.234	2.63
ブラジルリアル			30.127	0.697	2.37

商品		(単位:米ドル)	2月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		63.55	-1.66	▲2.55
金	COMEX先物 (期近物)		4,951.20	237.30	5.03

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

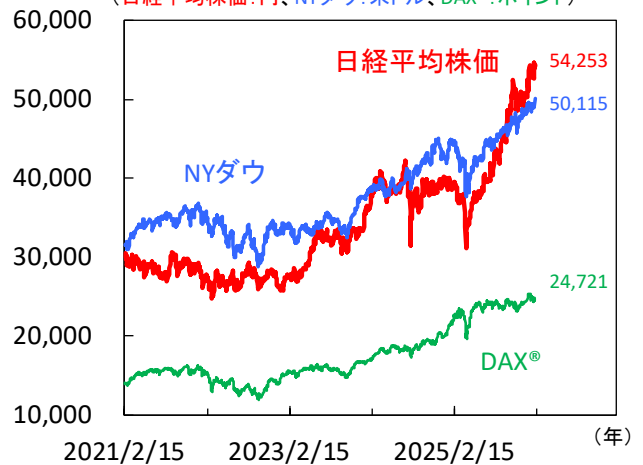
騰落幅、騰落率ともに2026年1月30日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

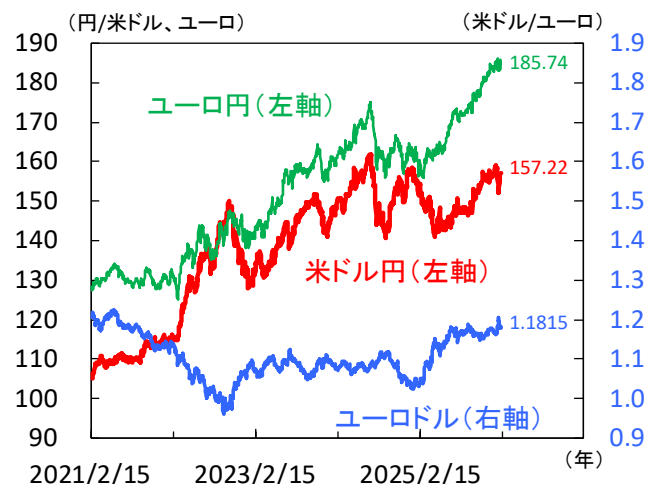
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2026年2月6日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 衆院選は自民党単独で3分の2を確保、与党で352議席を獲得し圧勝

■ 高市首相の自民党は単独で316議席を獲得

先週の国内株は、衆院選での与党圧勝観測や良好な国内企業決算を好感し、日経平均株価が最高値を更新するなど堅調。トランプ米大統領がインドへの関税引き下げを発表したことや、米連邦準備理事会（FRB）次期議長を巡る不透明感の後退も市場心理を改善させました。

8日投開票の衆院選は与党が352議席（自民316・維新36）獲得と圧勝（図1）。成長投資・積極財政へと舵を切った高市首相の経済政策は国民の信認を得たと言えます。また、絶対安定多数（261議席）を超え3分の2（310議席）以上を確保、衆院での法案・予算審議で主導権を握ることが可能となり、強固な政権基盤を得た高市政権の政策実行力の向上、長期政権への期待も強まりました。

高市政権は経済安全保障・食料、エネルギー・資源などの「危機管理投資・戦略投資」に重点を置いており、今後はより、成長投資の拡大や安全保障政策の強化を促すための財政政策にシフトしていくとみまます。今年6月頃に発表される「骨太の方針」や成長戦略の予算規模が拡大する可能性など、財政政策の具体的内容にも注目です。

■ 積極財政への期待で国内株に追い風

衆院選の結果を受け、9日前場の国内市場は株価が寄り付きから急伸、10年国債利回りは上昇となりました。

過去の衆院選で自民党が圧勝した局面では、その後の国内株が堅調に推移する傾向がみられました（図2）。今回はインフレ環境が続く中、積極財政の実行力が高まるとの期待も相まって、国内株は上値を追う展開が予想されます。また、高市政権が掲げる17の重点分野関連銘柄にも注目が集まりそうです（図3）。ただし、拡張的な財政政策で財政悪化・インフレ再燃の懸念が強まり、円安・金利上昇を加速させる可能性に要注意です。自民の公約には政府債務残高の対GDP比低下や、歳出・歳入改革に取り組むと明記されるも市場の警戒感は根強い模様です。

■ 食品消費税の引き下げは実現するか？

目先は、自民党が公約に掲げた「食品消費税の2年間引き下げ」について、実現に向け議論を加速させるのか、足元の金利上昇・円安に配慮し慎重論を強めるのか、注目されます。高市首相は「国民会議での議論がまとまれば、秋の臨時国会に減税法案を提出したい」と発言。仮に減税が実現した場合、年間約5兆円の税収減となり、期間（一度下げた税率を元に戻すのはハードルが高い？）や財源などの制度設計が明らかになるまでは、債券・為替市場は不安定な動きが続きそうです。（大畑）

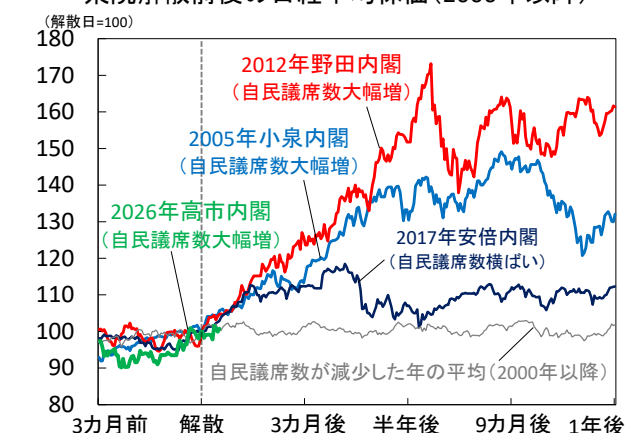
【図1】与党で352議席を獲得し3分の2以上を確保

政党	解散前	合計	小選挙区	比例	増減
自民	198	316	249	67	118
維新	34	36	20	16	2
中道	172	49	7	42	▲123
国民民主	27	28	8	20	1
共産	8	4	0	4	▲4
れいわ	8	1	0	1	▲7
参政	2	15	0	15	13
保守	1	0	0	0	▲1
社民	0	0	0	0	0
みらい	0	11	0	11	11
減税ゆうこく	5	1	1	0	▲4
その他	10	4	4	0	▲6

出所）各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】自民圧勝の場合は株価は堅調に推移する傾向も

衆院解散前後の日経平均株価（2000年以降）



注）解散日の株価=100として指数化。高市内閣の直近値は2026年2月6日。自民党の議席数が減少した年は、2000年森内閣、2003年小泉内閣、2009年麻生内閣、2014年安倍内閣、2021年岸田内閣、2024年石破内閣。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】重点17分野を中心に民間投資が活性化するか注目

高市首相が掲げる17の重点分野と関連セクター

	関連セクター	関連セクター
①AI・半導体	通信・ITサービス	⑩防災・国土強靱化 建設
②造船	造船・プラント	⑪創薬・先端技術 医療機器、ヘルスケア
③量子	ITサービス	⑫フュージョンエネルギー 造船・プラント
④合成生物学・バイオ	バイオ	⑬マテリアル（重要鉱物・部素材） 非鉄金属
⑤航空・宇宙	通信、宇宙、産業用電子機器	⑭港湾ロジスティクス 運輸、倉庫
⑥デジタル・サイバーセキュリティ	通信・ITサービス	⑮防衛産業 造船・プラント
⑦コンテンツ	ゲーム・メディア	⑯情報通信 通信・ITサービス
⑧フードテック	食品	⑰海洋 海運、鉱業、建設
⑨資源・GX エネルギー安全保障	電気・ガス ・総合商社	

注）関連セクターは一部を記載。

出所）内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 代替型AI登場、巨額設備投資でセクター選別が加速する米国株式市場

■ 新型AIと巨額設備投資で揺れるテック株

先週のS&P500は▲0.1%の小幅下落となりました。米新興AI企業アンソロピックが法務補助AIや金融リサーチAIを発表し、既存ソフトウェアサービス(いわゆるSaaS)をAIが代替するとの懸念が加速。さらにアマゾンやアルファベットが市場予想を上回る巨額設備投資の見通しを発表したことを契機に大型ハイテク銘柄の財務懸念が再燃し、ハイテク関連銘柄が下落しました。一方で素材や資本財等のバリュー株は上昇。先週の市場ではセクター選別が加速する格好となりました(図1)。

足元の決算では半分超の企業が発表し、うち約8割が予想を上回る利益となるなど好調。今週は12日に半導体企業アプライド・マテリアルズが決算を発表予定です。引き続きAI需要の底堅さを探る動きとなるでしょう。

■ 足元の雇用指標は労働市場の減速を示唆

先週4日発表の1月ADP雇用統計では、民間雇用者数が前月比+2.2万人と市場予想を下回る伸び。さらに、5日発表の12月雇用動態調査(JOLTS)は、求人件数が654.2万件(前月比▲38.6万人)と前月比減少し、失業者1人あたりの求人件数が1を下回って下落を続けるなど、足元の雇用指標は労働市場の需給悪化を意識させる内容となりました(図2)。前回FOMCで雇用市場の低位安定が示された矢先の指標悪化であり、先物市場が示す3月FOMCでの利下げ予想割合は8%台から一時24%超へ急伸びしました。

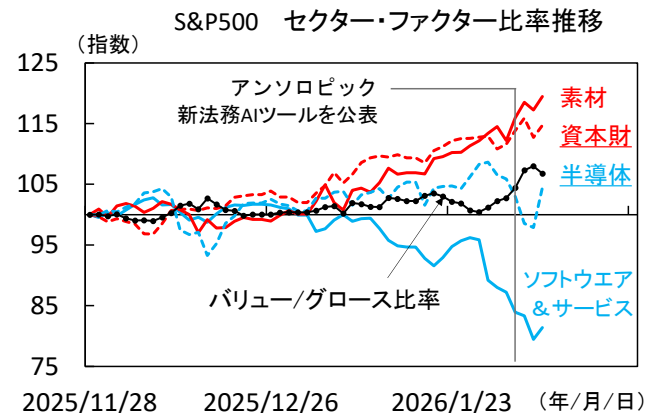
今週11日には雇用統計が発表予定(政府閉鎖の影響で公表時期が当初予定より遅延)。失業率の上昇や賃金の伸びの減速が予想以上に進んだ場合には、景気への悲観的な見方が広がる可能性に注意が必要です。

■ 雇用減速と物価上昇、板ばさみを要警戒

雇用統計に加えて、今週は10日に雇用コスト指数、13日に1月消費者物価(CPI)などインフレ関連指標が公表予定。企業側の投入価格上昇圧力は減速したものの高止まりしており、物価への上押し圧力が予想されます(図3)。

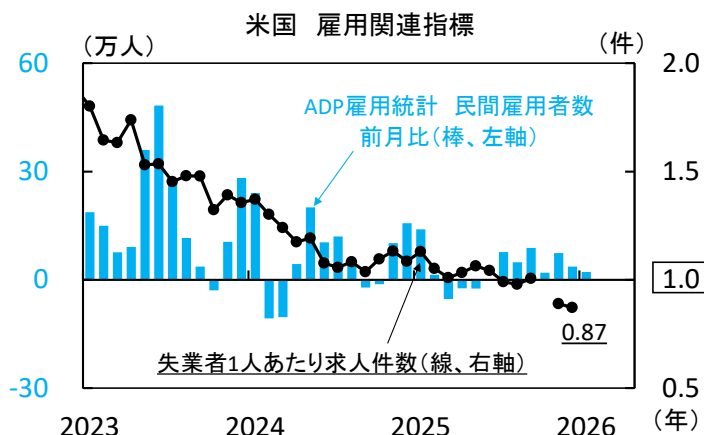
先週インフレについて、バーキン・リッチモンド連銀総裁が「インフレが低下する可能性に非常に前向き」と評価する一方、ボスティック・アトランタ連銀総裁は「2026年上半期は～インフレは高止まりして懸念材料であり続ける」と言及するなど、FRB高官内でもインフレについて悲観と楽観が混在する状況が継続。今週雇用指標の急減速と物価の粘着性が示された場合には、年内の利下げ時期について不透明感が強まり、市場の変動性が高まる可能性に警戒が必要となるでしょう。(牧)

【図1】年始からのセクター選別が加速



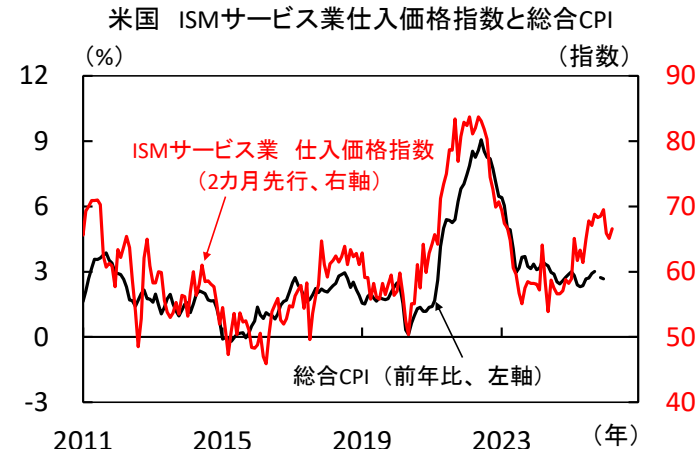
注) 最新値は2026年2月6日。2025年11月28日=100として指数化。
バリューはS&Pバリュー指数、グロースはS&Pグロース指数を使用し算出。
出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】雇用の伸びが減速し、労働市場の需給も緩和



注) 最新値は民間雇用者数が2026年1月、失業者1人あたり求人件数が2025年12月。
出所) 米労働省、ADPより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】インフレ上振れリスクに注目



注) 最新値は仕入価格指数は2026年1月、総合CPIは2025年12月。
出所) 米労働省、ISMより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ECBは様子見を継続、BOEは委員の見解が割れ3月利下げ観測強まる

■ユーロ圏1月総合インフレ率は鈍化、 ECBは慎重な様子見姿勢を維持

4日に公表されたユーロ圏の1月消費者物価(速報値)は前年比+1.7%となり(図1)、欧州中央銀行(ECB)の物価目標を下回ったものの、エネルギー価格のベース効果が大きく影響したとみられ、インフレが目標を恒常的に下振れる可能性は低いと考えられます。また、高止まりが懸念されていたサービス価格も同+3.2%へ伸び率が鈍化し物価目標近辺での安定を意識させる結果となりました。

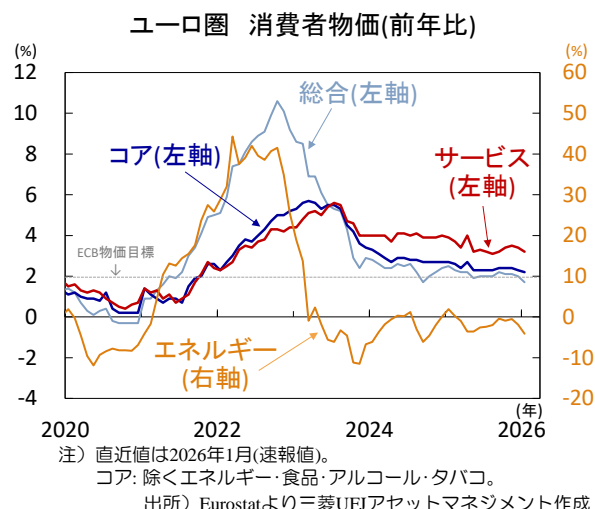
こうした中、ECBは2月政策理事会で主要政策金利を5会合連続で据え置き、声明では前回同様、インフレが物価目標で安定するとの見通しを再確認。景気回復を巡る説明はより具体化され、底堅さに対するECBの自信も窺えます。一方、注目されたユーロ相場への言及は声明にはなく、為替動向を注視するとしつつも、現時点では過度な懸念は示されませんでした。総じて、ECBは経済環境に対して前向きな姿勢を維持しているとみられます。

もっとも、ECBは楽観姿勢を強めてはならず、先行きの不確実性を依然として強く警戒。データ次第で会合毎に判断する政策運営方針を改めて強調し、低下傾向のインフレと堅調な景気の組み合わせが、ECBの様子見姿勢を強めているとみられます。当面は政策金利の据え置きが続くと予想され、サービス価格や賃金動向、財政拡張策の進行ペース、為替動向等が引き続き注視されます。

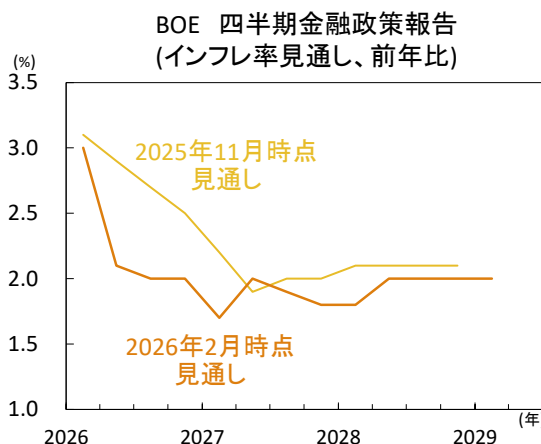
■ BOEは僅差で政策金利の据え置きを決定、 3月MPCでの利下げ観測強まる

イングランド銀行(英国中銀、BOE)も5日、金融政策委員会(MPC)結果および議事要旨を公表。事前予想通りに、政策金利を3.75%で据え置くことを決定も、票決は5対4と想定外の僅差となりました。利下げ票を投じた委員4名は金融政策は依然として過度に引き締め的であると主張。一方で、据え置きを支持した5名中2名は、2月MPC時点では利下げを正当化できる証拠は不十分としつつも、景気減速を受けたインフレ下振れリスクを懸念し、うちバイリー総裁はデータが裏付ければ3月MPCで利下げを検討するとししました。また、同時公表された四半期金融政策報告では、物価見通しを下方修正し、インフレは春以降2%付近で安定し、その後も目標付近で推移するとの見通しが示されました(図2)。こうした結果を受けて、市場では3月MPCでの利下げ観測が急浮上(図3)。目先はその確度を見極めるにあたり、3月会合までに発表される賃金やサービス価格動向が重要な焦点となりそうです。(吉永)

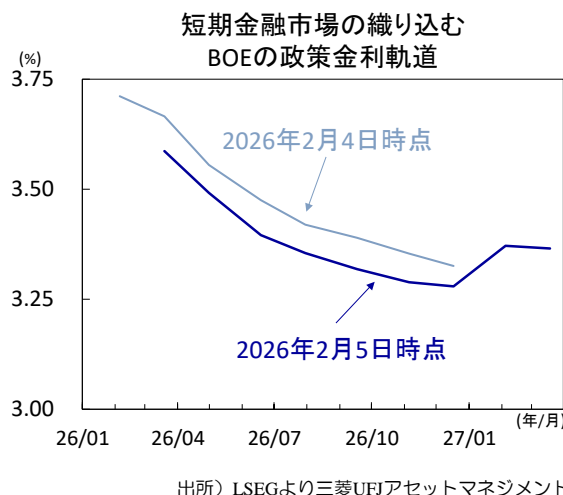
【図1】ユーロ圏 1月総合インフレ率は鈍化、
ECBは様子見姿勢を維持



【図2】英国 BOEは2026年4-6月期以降、
インフレは物価目標付近で安定すると予想



【図3】英国 2月MPC結果を受けて、
3月会合での利下げ観測高まる



オーストラリア 豪中銀（RBA）は2023年11月以来の利上げを実施

■ RBAは昨年の利下げから一転、利上げ再開へ

豪中銀（RBA）は2月2-3日の金融政策決定会合において全会一致で0.25%利上げを決定、政策金利（キャッシュレート）を3.60→3.85%としました（図1）。声明文では、インフレ率が2025年後半に大きく上昇、この上昇の一部は供給能力に対する圧力の高まりを反映しているとし、当面のインフレ率が中銀目標+2-3%を上回る見通しのため、利上げが適切であると判断したとあります。

今回の利上げで、政策金利では豪州が米国（FF目標金利上限は3.75%）を上回りました。金融政策の方向性（豪州利上げ、米国利下げ）を考慮すれば、金利差は今後さらに広がると想定されます。豪金利先高観が高まるなか、豪ドルは2月に対米ドル+0.7%、年初来で同+5.1%（2月6日時点）と他の先進国通貨を上回っています。

■ 景気・雇用には自信、警戒すべきはインフレ

RBAは3日に四半期金融政策報告を公表、改定された経済見通しでは、2026-2027年のインフレ率を総合・コア（刈込平均）ともに大幅に上方修正しました（図2）。特に2026年内は中銀目標上限の+3%を超過、2027年にかけて鈍化も+2%台後半で推移するとし、インフレが安定圏内に落ち着くまで時間を要するとの見方を示しました。

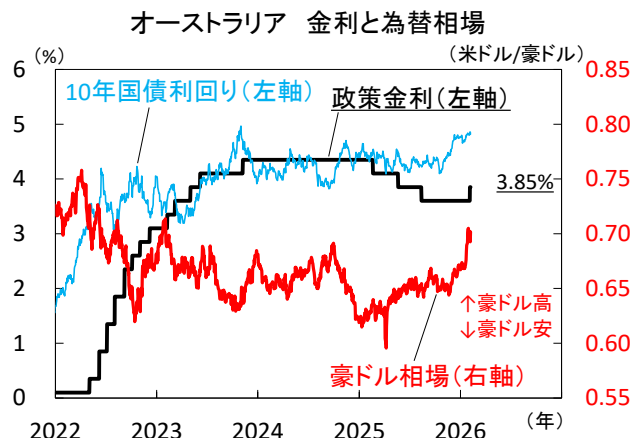
一方、実質GDP成長率は2026年前半を上方修正も、同年後半以降は下方修正、2027年に向け緩やかな減速を見込んでいます。とはいえ、失業率は現行水準付近での安定推移を予想、インフレ高止まりや今後の利上げによる景気下押し圧力は限定的と見ている模様です。RBAは民需の伸びが想定以上に速く、労働市場は依然ひっ迫していると評価、景気・雇用の先行きに自信を見せています。

■ インフレ高止まり続けば利上げ前倒しも

次回金融政策会合（3月16-17日）は、今回利上げの影響を見極めるべく金利据え置きが濃厚です。金融市場は、早ければその次の5月会合で追加利上げを実施、それを含め年末まであと1-2回の利上げ（0.25-0.50%）を織り込んでいます。2月17日公表の2月金融政策会議要旨では、追加利上げに向けた議論の内容が注目されます。

今後の経済指標次第では、利上げ前倒し観測が高まる可能性があります。目先は19日の1月雇用統計、25日の1月消費者物価に注目です（図3）。特に、後者のインフレ率については、ブロックRBA総裁も現在の水準に満足していない、この水準にとどまり続けるならば許容できないと発言しました。当面はインフレ動向をにらみながら、利上げペースを探る展開となりそうです。（瀧澤）

【図1】 豪州の金利先高観を背景に強含む豪ドル



出所) 豪中銀（RBA）、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 RBAはインフレ安定には時間を要すると示唆

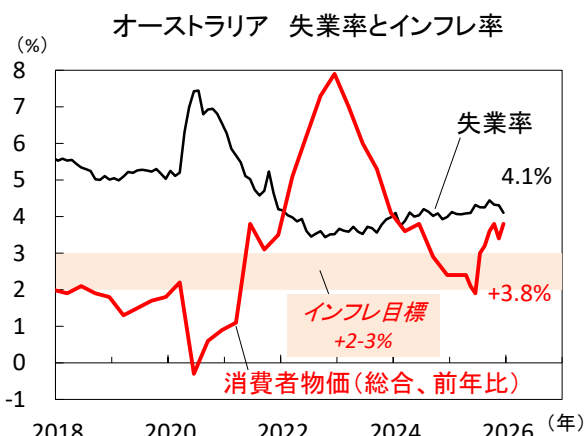
オーストラリア中銀の経済見通し
(上段: 2026年2月、下段: 2025年11月)

(単位%)	2026年		2027年		2028年 6月
	6月	12月	6月	12月	
実質GDP 成長率	+2.1	+1.8	+1.6	+1.6	+1.6
失業率	+1.9	+1.9	+2.0	+2.0	---
	4.3	4.3	4.4	4.5	4.6
インフレ率 (総合)	4.4	4.4	4.4	4.4	---
	+4.2	+3.6	+2.9	+2.7	+2.6
インフレ率 (コア)	+3.7	+3.2	+2.7	+2.6	---
	+3.7	+3.2	+2.8	+2.7	+2.6
	+3.2	+2.7	+2.6	+2.6	---

注) 2025年11月時点の2028年6月予想はなし。実質GDP成長率とインフレ率は前年同期比。コアは変動の大きい品目除く（刈込平均）ベース。
■ 上方修正（失業率は下方修正）、■ 下方修正（失業率は上方修正）。

出所) RBA（豪中銀）より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 当面はインフレ動向が利上げペースを左右か



出所) 豪統計局、RBAより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*) は公表日未定

<div>2/2 月</div> <div><div>(日) 日銀 金融政策決定会合(1月22-23日) 主な意見</div><div>(米) 1月 ISM製造業景気指数 12月: 47.9、1月: 52.6</div><div>(米) ウォルト・ディズニー 10-12月期決算発表</div><div>(中) 1月 製造業PMI(民間) 12月: 50.1、1月: 50.3</div><div>(伯) 1月 製造業PMI(速報) 12月: 47.6、1月: 47.0</div><div>(露) 1月 製造業PMI(速報) 12月: 48.1、1月: 49.4</div></div>		<div>(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 7.00%→7.00%</div>		<div>2/11 水</div> <div><div>(米) ボウマンFRB副議長 討議参加</div><div>(米) 四半期定期国債入札(10年債)</div><div>(米) 1月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 12月: +5.0万人、1月: (予)+6.9万人 平均時給(前年比) 12月: +3.8%、1月: (予)+3.7% 失業率 12月: 4.4%、1月: (予)4.4%</div><div>(伊) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: +1.5%、12月: (予)NA</div><div>(中) 1月 生産者物価(前年比) 12月: ▲1.9%、1月: (予)▲1.5%</div><div>(中) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +0.8%、1月: (予)+0.4%</div></div>	
<div>2/3 火</div> <div><div>(日) 10年国債入札</div><div>(豪) 金融政策決定会合(結果公表) キャッシュレート: 3.60%→3.85%</div><div>(豪) 中銀四半期金融政策報告</div><div>(豪) 12月 住宅建設許可件数(前月比) 11月: +13.1%、12月: ▲14.9%</div><div>(伯) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月: ▲1.4%、12月: +0.4%</div><div>(他) 1月 トルコ 消費者物価(前年比) 12月: +30.89%、1月: +30.65%</div></div>		<div>2/6 金</div> <div><div>(日) 増田銀審議委員 あいさつ</div><div>(日) 12月 家計調査(実質個人消費、前年比) 11月: +2.9%、12月: ▲2.6%</div><div>(日) 12月 景気動向指数(CI、速報) 先行 11月: 109.9、12月: 110.2 一致 11月: 114.9、12月: 114.5</div><div>(日) トヨタ自動車 2025年4-12月期決算発表</div><div>(日) 東京エレクトロン 2025年4-12月期決算発表</div><div>(米) ジェファーソンFRB副議長 講演</div><div>(米) 12月 消費者信用残高(前月差) 11月: +47億米ドル、12月: +24億米ドル</div><div>(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 1月: 56.4、2月: 57.3</div><div>(米) 2月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 1月: +4.0%、2月: +3.5% 5-10年先 1月: +3.3%、2月: +3.4%</div><div>(独) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: +0.2%、12月: ▲1.9%</div><div>(加) 1月 失業率 12月: 6.8%、1月: 6.5%</div><div>(印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利: 5.25%→5.25%</div></div>		<div>2/12 木</div> <div><div>(日) 1月 国内企業物価(前年比) 12月: +2.4%、1月: (予)+2.3%</div><div>(日) ソフトバンクグループ 2025年4-12月期決算発表</div><div>(米) ミランFRB理事 討議参加</div><div>(米) 四半期定期国債入札(30年債)</div><div>(米) 1月 中古住宅販売件数(年率) 12月: 435万件、1月: (予)420万件</div><div>(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月31日終了週: 23.1万件 2月7日終了週: (予)22.4万件</div><div>(米) アプライド・マテリアルズ 11-1月期決算発表</div><div>(英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期: +0.1%、10-12月期: (予)+0.2%</div><div>(英) 12月 月次実質GDP(前月比) 11月: +0.3%、12月: (予)+0.1%</div><div>(英) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: +1.1%、12月: (予)0.0%</div><div>(印) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +1.33%、1月: (予)+2.60%</div></div>	
<div>2/4 水</div> <div><div>(米) クックFRB理事 講演</div><div>(米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 12月: +3.7万人、1月: +2.2万人</div><div>(米) 1月 ISMサービス業景気指数 12月: 53.8、1月: 53.8</div><div>(米) アルファベット 10-12月期決算発表</div><div>(米) クアルコム 10-12月期決算発表</div><div>(欧) 12月 生産者物価(前年比) 11月: ▲1.4%、12月: ▲2.1%</div><div>(欧) 1月 消費者物価(前年比、速報) 総合 12月: +2.0%、1月: +1.7% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 12月: +2.3%、1月: +2.2%</div><div>(中) 1月 サービス業PMI(民間) 12月: 52.0、1月: 52.3</div></div>		<div>2/8 日</div> <div><div>(日) 衆議院議員選挙(投開票)</div><div>(日) 大阪府知事・市長選挙(投開票)</div></div>		<div>2/13 金</div> <div><div>(日) 田村日銀審議委員 講演</div><div>(日) NISAの日</div><div>(米) 暫定予算(国土安全保障分野) 期限</div><div>(米) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月: +2.7%、1月: (予)+2.5% 除く食品・エネルギー 12月: +2.6%、1月: (予)+2.5%</div><div>(欧) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比) 7-9月期: +0.3% 10-12月期: (予)+0.3%(速報: +0.3%)</div><div>(伯) 12月 小売売上高(前年比) 11月: +1.3%、12月: (予)+3.0%</div><div>(露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 16.00%→(予)16.00%</div></div>	
<div>2/5 木</div> <div><div>(日) 30年国債入札</div><div>(日) ソニーグループ 2025年4-12月期決算発表</div><div>(米) 12月 雇用動態調査(JOLTS、求人数) 11月: 692.8万件、12月: 654.2万件</div><div>(米) 1月 人員削減数(前年比) 12月: ▲8.3%、1月: +117.8%</div><div>(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月24日終了週: 20.9万件 1月31日終了週: 23.1万件</div><div>(米) アマゾン・ドットコム 10-12月期決算発表</div><div>(欧) ECB(欧州中銀) 理事会 預金ファシリティ金利: 2.00%→2.00% リファイナンス金利: 2.15%→2.15% 限界貸付金利: 2.40%→2.40%</div><div>(欧) ラガルドECB総裁 記者会見</div><div>(欧) 12月 小売売上高(前月比) 11月: +0.1%、12月: ▲0.5%</div><div>(独) 12月 製造業受注(前月比) 11月: +5.7%、12月: +7.8%</div><div>(仏) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: +0.1%、12月: ▲0.7%</div><div>(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンク・レート: 3.75%→3.75%</div><div>(豪) 12月 貿易収支(季調値) 11月: +26億豪ドル、12月: +34億豪ドル</div></div>		<div>2/9 月</div> <div><div>(日) 12月 現金給与総額(速報、前年比) 11月: +1.7%、12月: +2.4%</div><div>(日) 12月 経常収支(季調値) 11月: +3兆1,378億円 12月: +2兆6,971億円</div><div>(日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 12月: 48.6、1月: (予)49.0 先行き 12月: 50.5、1月: (予)50.7</div><div>(米) ウォラーFRB理事 討議参加</div><div>(米) ミランFRB理事 討議参加</div><div>(中) 1月 社会融資総量(*) 12月: 2兆2,075億元 1月: (予)NA</div><div>(中) 1月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 12月: +8.5%、1月: (予)+8.3%</div></div>		<div>2/10 火</div> <div><div>(日) 1月 工作機械受注(速報、前年比) 12月: +10.9%、1月: (予)NA</div><div>(米) 四半期定期国債入札(3年債)</div><div>(米) 10-12月期 雇用コスト指数(前期比) 7-9月期: +0.8%、10-12月期: (予)+0.8%</div><div>(米) 12月 輸出入物価(輸入、前年比) 11月: +0.1%、12月: (予)+0.1%</div><div>(米) 12月 小売売上高(前月比) 11月: +0.6%、12月: (予)+0.4%</div><div>(米) 1月 NFIB中小企業楽観指数 12月: 99.5、1月: (予)99.8</div><div>(豪) 1月 NAB企業信頼感指数 12月: +3、1月: (予)NA</div><div>(豪) 2月 消費者信頼感指数(前月比) 1月: ▲1.7%、2月: (予)NA</div><div>(伯) 1月 消費者物価(IPCA、前年比) 12月: +4.26%、1月: (予)+4.43%</div></div>	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会